

愛知県保険医協会 学生会員ニュース No.30

発行：愛知県保険医協会

住所：〒466-8655名古屋市昭和区妙見町19-2

TEL：052-832-1345 FAX：052-834-3512

ホームページ <http://aichi-hkn.jp/> e-mail aichi-hkn@doc-net.or.jp

【学生会員のみなさんへ】

冬本番の今日この頃、みなさんいかがお過ごしでしょうか？インフルエンザが猛威をふるっていますが、皆さん大丈夫でしょうか？

さて、今年初めての学生会員ニュースは、平成27年度の予算編成について取り上げています。我々の生活に関係する予算について考えてみましょう。

平成27年度予算編成で社会保障関係費はどうなったでしょうか？

1月15日、2015年度政府予算案が閣議決定されました。一般会計の総額は、96兆3,420億円と過去最大となりました。社会保障費については、介護報酬の2.27%削減をはじめ、概算要求で8,300億円程度計上されていた自然増が4,200億円程度に圧縮されるなど、軍事費が過去最大に膨らむ一方で社会保障を改悪し国民生活に切り込む内容となりました。

閣議決定前に財務省の財政制度等審議会が出した「平成27年度予算の編成等に関する建議」でも、財政悪化の理由を「社会保障や地域の行政サービスを受取る現世代が応分の負担をすることなく、国債発行に依存した結果」と決めつけ、医療・介護予算の「自然増」について、半分以上に厳しく削減していく方針が打ち出されており、予算案では財務省の思惑通りの予算になったと言えます。

大幅に削減された社会保障関係費の「自然増」、そもそも「自然増」とは一体何をさすのでしょうか？

日本の社会保障の財源は、多くが国民や企業から集めた社会保険料でまかなわれ、一部を国と地方の税金で負担しています。このうち、年金や医療・介護は、いずれも国庫負担の割合が決まっており、高齢化が進み年金受給者や介護サービスを受ける人が増えれば、国庫負担も当然増加します。これをさして「自然増」あるいは「当然増」と言います。高齢化が進行すれば社会保障関係費が増えるのは、予測できることであり、それに合った政策を進めてこなかった政府の方に問題があります。

もともとときわめて貧しい日本の社会保障であるのに、高齢化を理由に予算をさらに削り、低所得者層に重い負担となる消費税率をアップするのでは格差社会が広がるばかりです。

社会保障予算を増額してこそ

国民の生活の土台となる社会保障を壊しては、国民の命と暮らしは守れません。以前、小泉内閣で毎年社会保障の自然増を2,200億円削減する中で「医療崩壊」が起きました。社会保障を削る一方、軍事費を増やすという国民の命を大切にしないこの予算が日本の未来を幸せにするとは思えません。

勤務医の会総会記念講演会

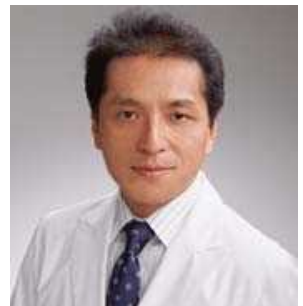
「医師法21条再論考と新しい医療事故調査制度の課題と問題点」

とき：2015年3月15日(日)午後3時～5時

講師：いつき会ハートクリニック院長 佐藤一樹氏
(東京都葛飾区)

ところ：愛知県保険医協会伏見会議室

(名古屋市中区錦一丁目13-26 名古屋伏見スクエアビル9階 TEL 052-223-0415)



今年10月には新しい医療事故調査制度がスタートすることになっていますが、対象となる医療事故の範囲や報告事項などまだまだ議論の途中です。

講師の佐藤氏は東京女子医大事件(2001)の冤罪被告となられた経験から、医療事故調査について各地で講演活動をされており、制度の施行に係る検討会では、医師法21条やWHOドラフトガイドラインなどについての発言もされています。

責任追及の制度としないためにはどのような制度設計が必要なのか、今後の課題と制度の問題点についてお話を伺いますので、是非お気軽にご参加下さい。